

2026

10/13
TUE

No.

553



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

「不平等」対米投資が支えるドル優位性

安全保障で対等の立場にない米国と経済的利害が対立した際、安全保障「ただ乗り」はあり得ないと、その代償を経済的な譲歩という形で払い続ける日本の対米投資5500億ドル「不平等条約」がドル優位性を支え、首脳レベルに格上げされた「円の過小評価」是正効果を減殺、ドル/円は156円上下3円の固定相場の様相を呈しそうだ。

安全保障の代償を経済的譲歩で払い続ける日本

ある在NYベテラン投資家が、「トランプ関税と取引（ディール）した対米投資5500億ドルの前代未聞の『不平等条約』、米中首脳会談で「（中国を）第2次世界大戦時の同盟国」と述べたトランプ大統領の『日米同盟の冒涇』、財務相から首脳レベルに格上げされた『円の過小評価』問題の『不作為』などいずれも安全保障“ただ乗り”の代償を経済的な譲歩という形で払い続ける日本の主権国家観の欠落が問題視される」と耳打ちする。

9月24日午前の習主席歓迎式典後にホワイトハウス（WH）でトランプ大統領が、「（中国を）第2次世界大戦時の同盟国」と述べ、当時、日中戦争で日本軍と戦った米国人義勇兵「フライング・タイガース」まで持ち出し、「あの戦争に勝つために力を合わせたように、習主席と私は、今後も協力し続ける」と語り同盟国を震撼させた。このトランプ発言は、日米安保条約を交わす日米同盟を侮辱する発言に他ならず、「大使を呼び抗議すべき発言だが、日本政府は沈黙したまま何の外交的アクションも起こさない辺りに日本外交のひ弱さが浮き彫りとなった。米国政府が中国を「同盟国」（allies）と呼んだのはクリントン大統領が1998年6月、日本に立ち寄らず中国だけを公式訪問して日本国内に大きな衝撃を与えた「ジャパン・バッシング」が記憶に新しい。クリントン政権の「ジャパン・バッシング」は円高と平仄を合わせて展開されただけに、国連総会の間隙を縫って9月22日に開催された日米首脳会談で、トランプ大統領が「円安によって米国の貿易が厳しい」と「円の過小評価」問題を取り上げ、首脳レベルへと円安問題が格上げされたと俄かに市場は円買い圧力を強めた。高市首相も9月25日官邸で円安を巡り日米首脳が議論した事実を認め、片山さつき財務相は10月1日、日本経済新聞の単独インタビューに応じ、「トランプ大統領が『円が過小評価されている』という問題意識を持っていることを示した。これを含めて経済安

全保障が同盟の基幹部分になっているということが共有された」と答えた。

ドル優位を支える5500億ドルの対米直接投資

ところが、10月7日の東京外為市場のドル/円は、日銀の10月決定会合での連続利上げ思惑やGPIFなど年金基金による円債比率引き上げ基本ポート見直し期待が後退し、輸入企業の円売り・ドル買いと相まって一時158.51円近辺まで円安が進んだ。何よりGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が10月6日に公表した9月28日開催の経営委員会の議事次第に、基本ポートフォリオ検証が挙げられず、GPIFの円資産拡大期待が剥落し円買い材料不在となって円売り・ドル買いを促した。つまり、円買いにつながらない要因として、1) GPIF資産配分見直し観測の後退、2) リバトリ減税など介入や利上げ以外の対策手詰まり、3) 中東情勢の不透明感に原油高止まり交易条件悪化と貿易赤字拡大思惑、4) デジタル赤字や衣料品や食料輸入の構造的輸入増、5) フランス財政不安の緩和によるユーロ売り一服－等が指摘される。

何より、安全保障で対等の立場にない米国と経済的利害が対立した際、どう問題を解決すべきか、国家主権に関わるこの問いに向き合おうとせず、いざというときに思考停止に陥り米国の言いなりになってしまう日本の弱腰外交が問題視される。安全保障「ただ乗り」はあり得ないと、その代償を経済的な譲歩という形でいつまでも払い続けるのは賢明とは言えない。

40年前にプラザ合意で煮え湯を飲まされ、円高不況を猛烈な金融緩和で凌ぎ、未曾有のバブル経済を築き、ベルリンの壁崩壊（89年11月9日）から1カ月後の1989年大納会（12月29日）で日経平均は3万8915円のバブル最高値を付け、翌年の年明けバブルが崩壊、日本経済は「失われた30年」へ長い複合不況へ墮ち、日経平均が2024年2月22日にバブル高値3万8915円を超えるのに何と34年を要した。相互関税は破棄されたものの日本政府は沈黙したまま、自由貿易を否定し民主主義を尊重しないトランプ政権に5500億ドルを貢ごうとしている。当然、対米投資は円売り・ドル買いとなって海外投機筋に円安誘導の格好の材料を与えてしまう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)9月消費者物価指数

10月14日（水）午後9時30分発表予定

（予想は、前年比+3.6%） 米9月消費者物価指数（CPI）は、前年比+3.6%（8月：同+3.4%）、コア指数は同+2.5%（同+2.4%）と伸びが加速する見通し。CPIが市場予想を上回り、米金利が上昇すれば、ドル買いが進みやすい。



■(豪)9月雇用統計（雇用者数・失業率）

10月15日（木）午前9時30分発表予定

（予想は、雇用者数前月比+2.00万人、失業率4.6%） 前回8月は雇用者数が増加した一方、失業率は4.5%から4.6%へ上昇し、労働市場の緩やかな軟化が示された。オーストラリア準備銀行（豪準備銀行・RBA）は9月会合で政策金利を4.60%へ引き上げており、今回は追加利上げの必要性を判断する上で重要な材料となる。雇用や失業率が予想以上に強ければ豪ドル買いが進みやすい一方、労働市場の減速が鮮明となれば豪ドルの上値を抑える可能性がある。



(英)8月月次国内総生産（GDP）

10月15日（木）午後3時発表予定

（予想は、前月比-0.1%） 前回7月は前月比+0.4%と6月の+0.3%から伸びが加速し、サービス業を中心に景気の底堅さが確認された。今回は物価上昇や高金利による内需への影響が焦点となる。予想を上回ればイングランド銀行（英中央銀行）の追加利上げ観測を支えてポンド買いが進みやすい一方、予想を下回れば景気減速への懸念からポンド売りにつながる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.49%

ロシア
—

中国
1.68%

トルコ
35.52%

インド
7.30%

オーストラリア
5.34%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米政権「ばらまき」露骨＝財政不安や物価高に拍車も—中間選挙

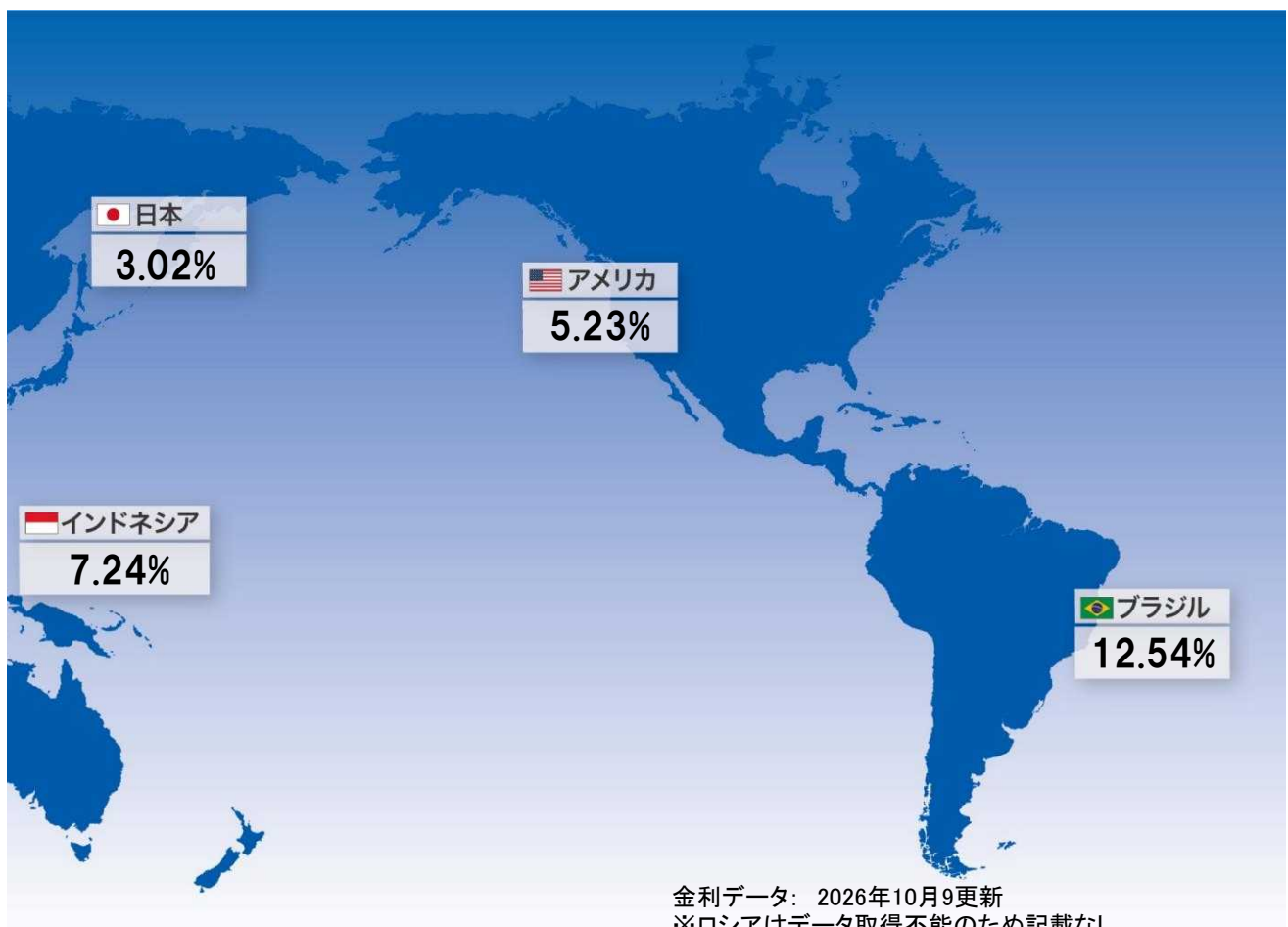
2026年10月11日

米中間選挙を来月3日に控え、トランプ政権が「ばらまき」政策を露骨に推進している。トランプ大統領は与党共和党が上下両院を制すれば、成人の全国民に1人当たり5000ドル（約79万円）を配ると表明。大胆な物価高対策を掲げて選挙戦を有利に運ぶ思惑がある。だが、財政不安やインフレ加速に拍車を掛け、市民生活をかえって圧迫しかねない。政権は9月以降、高齢者向け公的医療保険の加入者のうち2000万人を対象に1人当たり90ドル（約1万4000円）の支給なども打ち出した。政権が重視する人工知能（AI）データセンター建設を巡り、住環境悪化への懸念から反対論が噴出する中、周辺住民に現金を配る案も浮上している。 なりふり構わぬ「ばらまき」の背景には、経済政策の評判の悪さがある。CNNの世論調査によると、トランプ氏の経済運営に賛同すると答えた割合は27%にとどまった。 米イラン紛争に起因したガソリン高への不満の高まりを受け、経済政策で巻き返しを狙うトランプ氏は遊説先で5000ドル給付に繰り返し言及。「5000ドル（の財源）を生み出すことは簡単だ」と言い張るが、40兆ドル（約6300兆円）の大台を突破した連邦政府の債務は膨らむばかりで説得力に欠ける。野党民主党は「カネで票を買う」行為だと反発している。 超党派で政策提言するシンクタンク「責任ある連邦予算委員会（CRFB）」によると、コストは1兆2000億ドル（約190兆円）かかる見通しで、景気刺激を目的にコロナ禍で実施した現金給付の約1.5倍に上る。（後略）（C）時事通信社

携帯事業、「マスク帝国」が本腰＝衛星と地上でネットワーク

2026年10月11日

米実業家イーロン・マスク氏が率いる米宇宙・人工知能（AI）企業スペースXが、携帯電話に使う周波数帯の免許を取得すると発表した。衛星通信ネットサービス「スターリンク」を提供する同社は「衛星と地上の両方で展開する初のネットワーク事業者になる」と強調。宇宙開発、電気自動車などを手掛ける「マスク帝国」に携帯電話事業が加わる契機となりそうだ。スペースXが8日に取得を公表した800メガヘルツ帯の電波は、遠くまで届き、建物や壁などの障害物にさえぎられにくい。屋内や地下街でもつながりやすく、日本では「プラチナバンド」と呼ばれる周波数帯の一部だ。米金融大手モルガン・スタンレーは、今回の発表はスペースXによる携帯通信網構築への大きな一歩だと指摘。取得価格は非公表だが、「80億ドル（約1兆3000億円）近くになっても驚かない」との見方を示す。過疎地などでの利便性が高いスターリンクを展開しつつも、「補完的」な立場にとどまってきたスペースXが、携帯電話市場に本格参入すると捉えた株式市場へのインパクトは大きい。9日は米通信大手3社（AT&T、ベライゾン・コミュニケーションズ、TモバイルUS）の株価が急落。一方、基地局整備などを担う「タワー会社」と呼ばれる企業の株は買われた。もっとも、スペースXによる本格的な事業展開には時間がかかるとの見方もある。（後略）（C）時事通信社



ロシアが軽油30万トン供給＝米、価格抑制狙い制裁緩和＝トランプ、プーチン氏が合意

2026年10月10日

トランプ米大統領は9日、ロシアのプーチン大統領と電話会談し、同国が軽油30万トン超を直ちに米国と国際市場に供給することで合意したと明らかにした。トランプ氏はSNSへの投稿で「米国民と世界にとって、軽油価格は記録的規模で、しかも急速に下落することになる」と主張した。11月3日に中間選挙を控えた米国では、対イラン軍事作戦の長期化を背景にした軽油価格の高騰が与党共和党への逆風になっている。トランプ氏は投稿後、ホワイトハウスで記者団に「プーチン大統領に感謝したい」と述べた。米財務省は2027年4月上旬まで約6カ月間、対ロシア制裁の一部を一時的に緩和し、同国産軽油の米国などへの販売・輸出を認めると発表した。トランプ氏によると、ロシアは30万トンに加え、今年11月中旬に50万トン、その直後に100万トンを追加供給する。さらに製油施設の稼働状況を踏まえ、300万トンを引き渡すという。ウクライナによる製油施設攻撃にさらされるロシアは、国内安定供給を重視し軽油輸出を禁じているが、ノバク副首相（エネルギー担当）はタス通信に対し、禁輸措置を直ちに解除すると述べた。ロシア大統領府によれば、プーチン氏は禁輸解除について「世界経済全体にプラスの影響をもたらす」と強調。トランプ氏との電話会談では、「ウクライナ危機解決の展望」が主要議題になったとも明かした。両首脳の間で電話会談は9月8日以来で、約1カ月ぶり。（後略）（C）時事通信社

「テラファブ」32年の量産化計画＝マスク氏の半導体製造構想

2026年10月10日

米実業家イーロン・マスク氏が立ち上げた半導体製造構想「テラファブ」で、2032年に米テキサス州で大規模な量産工場の稼働を目指す計画が9日、明らかになった。事情に詳しい関係者によると、量産化に向けて27年中に同州で半導体の試作工場を稼働させる準備を進めている。世界的な人工知能（AI）ブームで先端半導体が不足する中、マスク氏は自前で先端半導体を製造し、AIへの投資を加速する。すでに試作工場向けに日本の半導体製造装置や材料企業への発注が始まっているという。同工場は27年7月にも完成し同年中に稼働する予定だ。32年の稼働を目指す大規模な量産工場では、高度な計算を可能にするロジック半導体とメモリーの生産を一つの工場に担う。最終的な生産規模は月産約100万枚となる見通しで、そのうち約7割をメモリーに、約3割をロジックに生産能力を割り当てる。生産規模は台湾積体回路製造（TSMC）や韓国サムスン電子など、大手半導体メーカーの大規模工場に匹敵する。ロジック半導体の生産では米インテルが技術協力し、同社の回路線幅2ナノメートル（ナノは10億分の1）や1.4ナノメートルの技術を採用する方向で調整している。関係者によれば、メモリーの製造では台湾企業が技術協力する構想が浮上している。テラファブはマスク氏が3月に発表した構想。電気自動車（EV）大手テスラや宇宙開発企業スペースXが中心となり、半導体工場を整備する。（後略）（C）時事通信社



消費支出は9カ月連続のマイナスに

総務省が10月9日に発表した8月の家計調査によると、消費支出は31万975円となった。前年同月比では3.1%減少した。9カ月連続のマイナスとなったが、市場予想は3.6%の減少であった。8月は豪雨や台風などの天候不順の影響も強まったとみられる。食料は実質で1.4%減少している。

日経平均は反発、米利上げ観測後退で7万円台回復

反発。週初は米雇用統計を受けた米利上げ観測の後退から買いが先行し、日経平均は7万円台を回復。米ハイテク株高や円安も追い風となった。一方、過後半は急ピッチの上昇への警戒感や7万円台回復による達成感から、人工知能（AI）・半導体関連株を中心に利益確定売りが優勢となった。週末は米半導体株安などを受けて売りが先行したものの、下げ止った。

日経平均、今週は方向感のない展開か、米金利高が重しも半導体決算に注目

方向感のない展開か。前週の7万円台回復による達成感や急ピッチの上昇への警戒感から、上値追いには慎重な姿勢が続くそう。米長期金利の高止まりも重しとなろう。一方、蘭ASMLや台湾TSMCなど大手半導体企業の決算が好調なら、人工知能（AI）・半導体関連株への買いが相場を支えそう。米消費者物価指数（CPI）などの経済指標を受けた金利動向にも注目したい。

10年債利回りは反落、週末にかけて買い戻しが優勢に

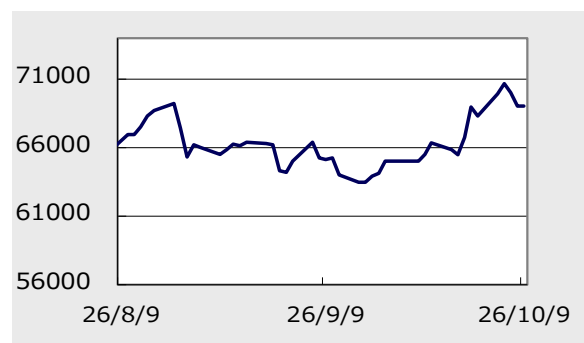
利回りは反落。週前半は原油高止まりによるインフレ懸念と米長期金利の上昇で売りが優勢となり、利回りは3.1%台前半へ上昇した。しかし、植田日本銀行総裁の発言で早期の追加利上げ観測が後退し、トランプ米大統領の対イラン攻撃先送り表明で米長期金利が低下すると買い戻しが強まり、週間で利回りは反落した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米インフレ指標を見極め

利回りはもみ合いか。今週発表の米9月消費者物価指数が強い内容となれば、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測を通じて売りが出やすい。一方、日本銀行の10月利上げ観測の後退は買い材料となる。高市政権の財政拡張への思惑も根強く、方向感の出にくい展開を見込む。

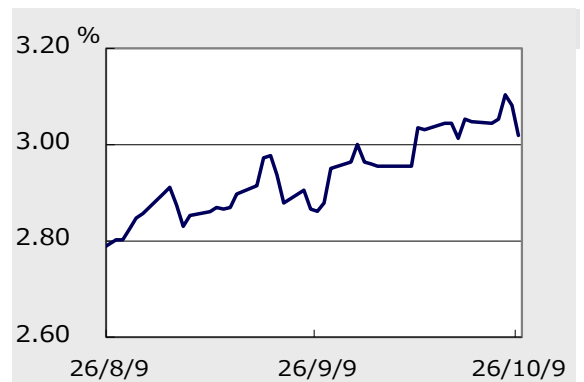
発表日	期間	指標名
10月 14日	09月	マネーストック
10月 15日	08月	コア機械受注
10月 15日	08月	設備稼働率
10月 15日	08月	鉱工業生産
10月 16日	先週	対外・対内証券投資

日経平均株価



日経平均週末終値	69030.92 円
想定レンジ	67000 ~ 71000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	3.00 %
想定レンジ	2.95 ~ 3.08 %



米国概況

U.S.A



ミシガン大消費者態度指数は3カ月連続の低下に

米ミシガン大学が10月9日に発表した10月の消費者態度指数は46.3となり、前月の48.1から1.8pt下がった。3カ月連続の低下に。市場予想の48.0も大きく下回った。物価高への警戒感が家計の消費者心理を下押しする格好になっている。また、1年先の予想インフレ率は4.7%で前月比0.1pt上昇。

米国株はもみ合いも強含み、原油相場の上昇一服で

もみ合いも強含み。前週末に発表された雇用統計の下振れによる10月利上げ懸念の後退、主要7カ国（G7）の石油備蓄協調放出決定による原油安などを背景に、週前半から買いが優勢となる。週中央にかけ、長期金利の上昇に改めて警戒感が強まる場面もあったが、週末は、トランプ大統領がロシアの軽油供給で合意したこと、燃料価格下落への期待が高まった。

米国株、今週はもみ合いを予想、CPIや半導体大手の決算に注目

もみ合いを予想。引き続き金利の高止まりに警戒感が拭えない中、小売売上高や消費者物価指数（CPI）などの経済指標に関心が集まる。とりわけ、CPIは前年比での伸び加速が想定されており、警戒材料視されるところ。また、台湾のTSMCが決算発表を予定しており、発表後の株価反応を受けて、半導体関連株の動向が左右されることにもなる。

10年債利回りは高水準圏でもみ合い、上値は重い

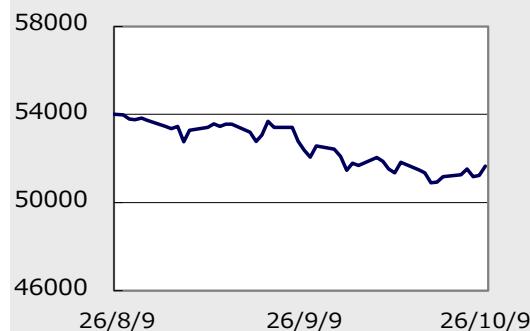
利回りは高水準でもみ合った。米長期金利は週初から上昇し、10月7日には5.365%と2002年以来の高水準を付けた。一方、ISM非製造業景況指数や貿易収支の下振れが重しとなり、FOMC議事要旨のタカ派的な内容にも反応は限定的で、5.242%で週を終えた。

10年債、利回りは神経質な展開か、CPIとウォーシュ議長発言が焦点

利回りは神経質な展開か。10月12日は米債券市場が休場。14日発表の米9月CPIは燃料価格上昇で伸び加速が見込まれ、結果次第で10月FOMCの利上げ観測が大きく変動しやすい。15日のPPI、16日のウォーシュFRB議長の発言も材料視され、荒い値動きが想定される。

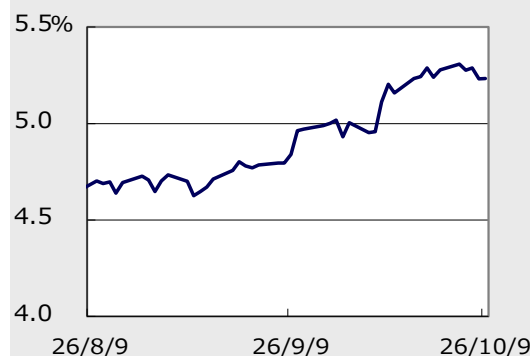
発表日	期間	指標名
10月 14日	09月	CPI
10月 14日		地区連銀経済報告公表
10月 15日	前週	新規失業保険申請件数
10月 15日	09月	小売売上高
10月 15日	09月	PPI
10月 15日	10月	フィデリアル連銀製造業景況指数
10月 16日	09月	鉱工業生産指数
10月 16日	08月	対米証券投資収支
10月 20日	09月	住宅着工・建設許可件数
10月 20日	09月	住宅販売保留指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51654.95	ドル
想定レンジ	51000 ~ 52000	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	5.24	%
想定レンジ	5.10 ~ 5.40	%



ユーロ圏小売売上高は市場予想下回る伸びに

欧州連合（EU）統計局が10月6日に発表した8月のユーロ圏小売売上高は前月比0.1%増となった。市場予想の0.2%増は下回った。分野別では、食料・飲料・たばこが0.1%増と回復、自動車燃料除く非食品が0.5%増、自動車燃料は1.9%減となっている。

ユーロ円は小動き、仏財政懸念で上値重く177円台

ユーロ円は小動きとなった。フランスの財政悪化懸念やスペインの総選挙表明を受けたユーロ売りが重しとなる一方、ドル円の底堅さが下支えとなった。176円20銭から178円36銭のレンジで推移し、177円36銭で週を終えた。

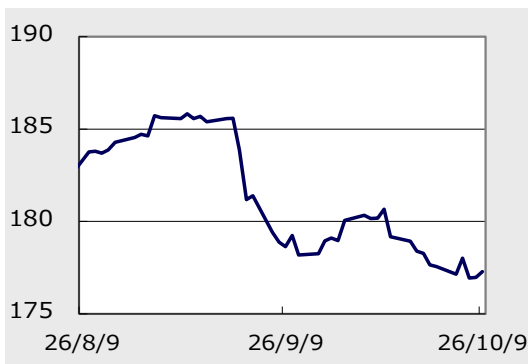
ユーロ円、上値重いのか、仏財政懸念と米CPIに注目

上値の重い展開か。フランスの財政悪化懸念やスペイン政局不安がユーロの重しとなりやすい一方、ドル円の底堅さが下支えとなる。12日は日本が祝日で薄商いとなりやすく、14日の米CPI後のドル全体の強弱にも注意したい。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
10月 15日	08月	欧英・鉱工業生産指数
10月 16日	08月	欧・貿易収支
10月 16日	09月	欧・CPI
10月 16日	08月	独・貿易収支
10月 20日	09月	英・失業率/失業保険申請件数
10月 20日	09月	欧独・ZEW景況感調査

ユーロ円



ユーロ円週末終値	177.36 円
想定レンジ	175.00 ~ 179.50 円



ドイツ市場

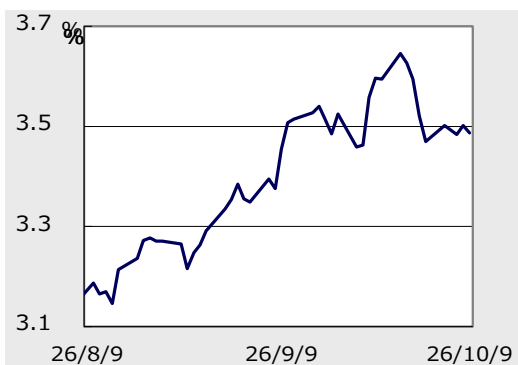
10年債利回りは横ばい、週初には逃避資金の巻き戻しが進む

利回りは横ばい。週初は、フランス国債への買戻しの動きが強まり、ドイツ国債への逃避資金が巻き戻された。フランス国債はその後不安定な動きを続けたが、極右指導者のルペン氏が、大統領就任の場合の財政削減策を表明したことで、やや落ち着いた動きとなる。週初の利回り上昇後は一進一退の展開へ。

10年債、今週は利回りは低下か、原油市況の落ち着きを前提に

利回りは低下か。トランプ米大統領がロシアの軽油供給で合意したことで、目先は原油相場の落ち着きが想定される。過度なインフレ懸念の後退につながることで、ドイツ国債利回りは低下方向となりそうだ。先週にかけて警戒視されたフランス国債利回りの急ピッチの上昇懸念なども後退しよう。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.49 %
想定レンジ	3.20 ~ 3.60 %

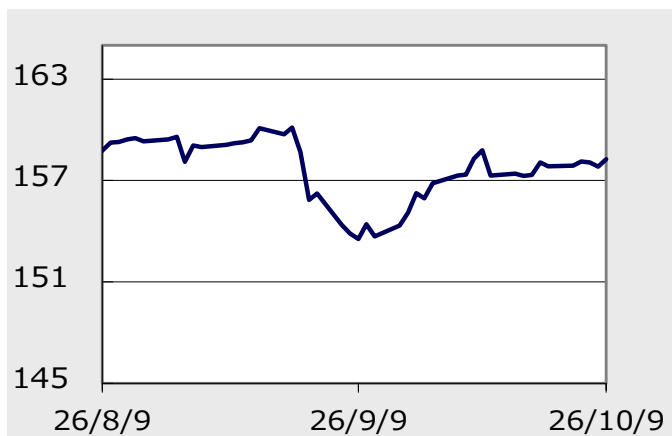
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

155.00 ~ 161.00 円

ドル・円は底堅いか

ドル・円は底堅いか。上昇基調で日米協調介入が警戒され、下押し圧力が強まる見通し。ただ、引き締め的な米金融政策への思惑から、米金利高・ドル高は継続しそうだ。日銀は追加利上げに慎重との見方や高市政権の財政運営に対する懸念から、円売りに振れやすい地合いが続いている。ただ、日本の「防衛ライン」とされる160円が射程圏内に入り、ドル売り・円買い圧力が強まる可能性もある。足下で発表された米経済指標は雇用統計をはじめ弱い内容が目立つ。それを受け米連邦準備制度理事会（FRB）の複数の当局者からややハト派的な見解が聞かれ、今月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ観測は後退しつつある。ただ、10月7日に公表された直近のFOMC議事要旨では、参加者の大半が年内の追加利上げが適切になるとの見方を示しており、ドルは売りづらい展開となりそうだ。米国内の人工知能（AI）開発に関する資金需要の観点からも、長期金利は当面高水準を維持するとみられ、ドル買いを支える見通し。ドル・円はクロス円に連れ安する場面もみられるが、下値は限定的で、底堅さが意識されそうだ。



ドル円週末終値 158.34 円

【米・9月消費者物価指数】（14日発表予定）

14日発表の米9月消費者物価指数（CPI）は前年比+3.6%（8月+3.4%）、コア指数は同+2.5%（同+2.4%）と伸びが加速する見通し。米金利高で反応すればドル買い地合いに。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,220.30ドル

反発、米長期金利低下で後半にかけ買い優勢

反発。米長期金利の動向を横目に、週前半は一進一退の動きとなったが、後半にかけて買いが優勢となった。トランプ米大統領が中間選挙前にはイランを攻撃しないと表明、中東情勢悪化への過度な警戒感が後退し、米長期金利が低下したことが背景。週末に向けても持ち高調整の買いが優勢だった。



NY
原油先物

週末終値
91.85ドル

反発、供給懸念緩和もハリケーン接近で買われる

反発。先週、主要7カ国（G7）が緊急石油備蓄を最大1億バレル放出すると発表。10月8日には、トランプ米大統領が自国中間選挙前のイラン攻撃を否定。中東情勢安定化機運が高まった。9日、ハリケーン「イサイアス」がメキシコ湾北部に接近し、石油各社が同湾の原油生産の7割超を停止したと伝わり、買い戻しが進んだ。



中国概況

China



国慶節の消費動向、一部で活況も伸び悩む

国慶節（建国記念日）の大型連休の消費は一部で活況を見せたものの、全体では消費額の伸び悩みが伝わり、内需不振が意識されている。また、住宅ローン金利の補助なども打ち出されたが、市場低迷は続いている。こうした中、政府が追加の景気対策を発表すると期待されている。

人民元はやや強含み、円売りを受けた米ドルに連れ高

やや強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの連動性が高い。植田日本銀行総裁の発言を受けた日本の早期利上げ観測の後退で円売りが優勢となるなか、対円で米ドルが強含み、追随して人民元も週間でやや強含みとなった。

人民元今週はもみ合いか、米ドルの方向感定まらず

もみ合いか。米9月消費者物価指数が強い内容となれば米ドル高を通じて人民元の対円相場を支える一方、日本銀行の10月利上げ観測が再び強まる場面では円買いが重荷となる。米ドルの方向感が定まりにくいなか、追随する人民元も対円でもみ合いの展開を見込む。

上海総合指数は弱含み、原油高や国内の消費伸び悩みなどで

弱含み。米国とイランの軍事衝突の激化で中東産原油の供給不安が強まったことがマイナス材料となった。また、米長期金利の上昇なども懸念材料。国内では、消費の伸び悩みが伝わり、内需不振が意識された。半面、当局による追加の景気対策への期待感などが指数をサポート。また、国慶節（建国記念日）連休中の消費拡大なども小売関連の物色手掛かりとなった。



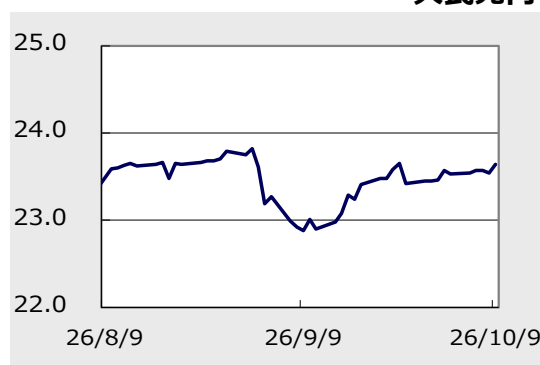
香港市場

ハンセン市場は強含みか、10月の米利上げ懸念の緩和などがサポート材料へ

強含みか。10月の米利上げ懸念の緩和がサポート材料となろう。これにより、香港域内の利上げ懸念も後退する。また、トランプ米大統領がイランと建設的な協議を行っていることと表明したこともイラン不安を緩和させよう。半面、中国の内需不振などがマイナス材料へ。また、9月の中国の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

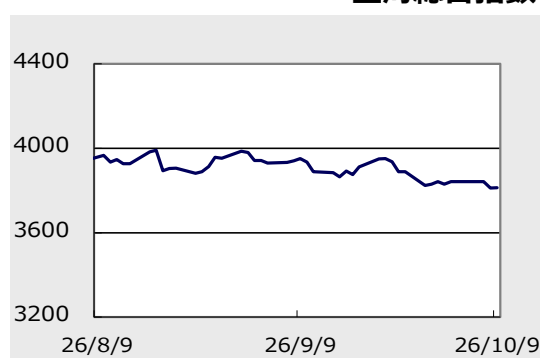
発表日	期間	指標名
10月 9-15日	09月	新規人民元建て融資
10月 9-15日	09月	資金調達総額
10月 9-15日	09月	マネーサプライM0, M1, M2
10月 14日	09月	生産者・消費者物価指数
10月 14日	09月	貿易収支

人民元円



人民元円週末終値	23.66 円
想定レンジ	23.40 ~ 23.80 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3813.79 Pt
想定レンジ	3730 ~ 3890 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は大きく落ち込む

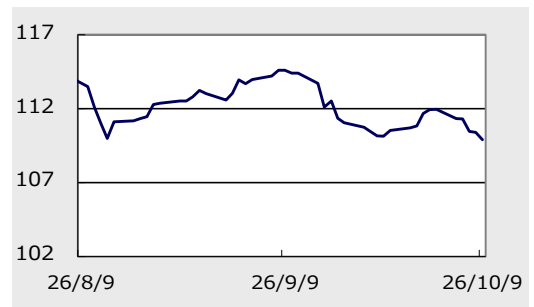
ウェストパック銀行とメルボルン研究所が10月6日に発表した10月の消費者信頼感指数は80.4となり、前月の84.4から4.7%下落した。前月の5.2%下落に続いて2カ月連続での大幅な落ち込みとなっている。市場予想の1.2%程度の低下も大きく上回る落ち込みに。

発表日	期間	指標名
10月 15日	09月	失業率

豪ドル円はもみ合いもやや強含み、週末にかけリスクオンの動き

もみ合いもやや強含み。豪ドル・円は小動きの中で一進一退の動きとなっていたが、週末にかけてやや買い優勢となった。原油相場や米長期金利が低下したことでリスクオンの動きが優勢となり、リスク選好型通貨とされる豪ドルにとってはフォローとなった格好。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、雇用統計上振れなら豪ドル買いも

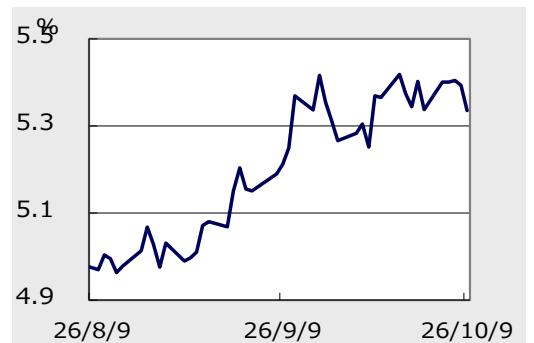
もみ合いか。10月15日に発表される豪州の雇用統計などが注目される。市場予想を上回る結果となれば、いったん沈静化した豪準備銀行（中央銀行）による11月の追加利上げ観測が再燃し、豪ドル買いが優勢となろう。なお、高市首相は8日の衆院本会議で「リフレ政策が必要な局面ではない」と強調している。

豪ドル円週末終値	110.60 円
想定レンジ	109.00 ~ 112.00 円

10年債利回りはやや強含み、米長期金利の上昇につれて

利回りはやや強含み。9月理事会で利上げを再開した豪準備銀行（中央銀行）の追加利上げ観測は、8月のインフレ指標の下振れで後退していたものの、週半ばにかけて原油高と米長期金利の上昇につれて売りが優勢となった。週末は米長期金利の低下で買い戻されたが、週間で豪国債利回りはやや強含みに。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りはもみ合いか、米金利に連動した展開

利回りはもみ合いか。政策金利が4.60%と主要先進国でトップクラスの水準にあるなか、追加利上げ観測は後退しており、積極的に売り込む材料は乏しい。米9月消費者物価指数の結果を受けた米長期金利の振れに連動しやすく、方向感の出にくい展開となりそう。

10年国債週末終値	5.35 %
想定レンジ	5.25 ~ 5.42 %



ブラジル概況

Brazil



9月のインフレ率は4.58%に上昇

10月9日に発表された9月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年比4.58%と8月の4.22%から上昇し、ブラジル中央銀行の目標範囲の上限（4.5%）を再び上回った。電気料金の割引措置の終了などで前月比は0.82%と市場予想を上回り、11月4日の会合での追加利下げを慎重に判断する材料となりそうだ。

レアル円は大幅反発、米利上げ観測の後退や円安進行で

大幅反発。10月の連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ懸念が後退していることがレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、株式市場の大幅上昇や9月の貿易黒字の拡大など経済指標の改善もレアル買いにつながった。ほかに、円安進行が対円レートを押し上げた。

レアル円、今週は下げ渋る展開か、米金利の据え置き観測などで

下げ渋る展開か。米政策金利の据え置き観測が引き続きレアルの支援材料となろう。また、米国によるイラン攻撃が早期に再開されないとの見方もレアルなど新興国通貨の物色手掛かりへ。半面、8月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

ボエスパ指数大幅続伸、10月の米利上げ懸念の緩和などを好感

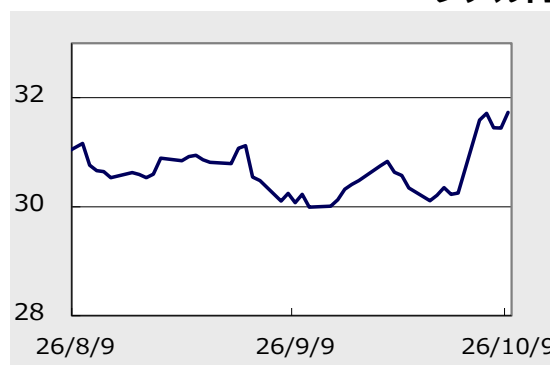
大幅続伸。10月の連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ懸念が後退していることが好感され、買いは継続した。また、トランプ米大統領がイランと建設的な協議を行っていることを表明したこともプラス材料。ほかに、9月の貿易黒字の拡大などが景気の先行き不安を緩和させた。半面、中東情勢の不透明感が払しょくされていないことなどが指数の足かせとなった。

ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、小売売上高などに注目

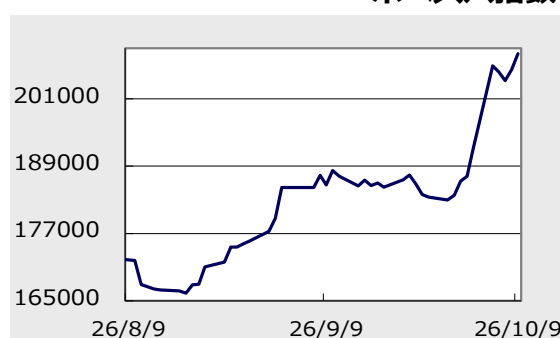
この週は8月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、直近2週の大幅上昇を受けた反動から利益確定売り圧力が強まる公算も。一方、米国の対イラン攻撃の再開が早期に実施されないとの観測が支援材料となろう。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性がある。

発表日	期間	指標名
10月 14日	10/5-11	貿易収支
10月 14日	08月	IBGEサービス部門売上高
10月 15日	08月	小売売上高
10月 16日	10/9-15	FGV消費者物価指数
10月 16日	08月	経済活動

レアル円



ボエスパ指数





横ばい、インフレ率は30%を下回る

横ばい。10月5日発表の9月消費者物価指数は前年比29.7%と、食品価格の下落を背景に約4年ぶりに30%を下回った。インフレ鈍化の進展がリラの支援材料となった一方、リラは対ドルで緩やかな下落基調が続き、円も日本銀行の利上げ観測の後退で軟調だったため、対円では方向感を欠いた。

トルコリラ、今週はもみ合いか、利下げ転換の時期を探る

もみ合いか。インフレ率の鈍化が続くなか、トルコ中央銀行が利下げに転じる時期を見極める展開となろう。利下げ観測が強まれば金利面の魅力の低下が意識されやすい一方、実質金利の改善は海外資金の流入を支える。原油価格の上昇が一服したことも、輸入物価の面ではリラの追い風となる。

10年債利回りは32%台後半でこう着、小幅レンジで推移

利回りは32%台後半でこう着した。週を通じて32.6-33.0%の狭いレンジで推移し、方向感に乏しい展開となった。トルコを巡る政治リスクへの警戒感にくすぶるものの、新たな大きな材料には乏しかった。

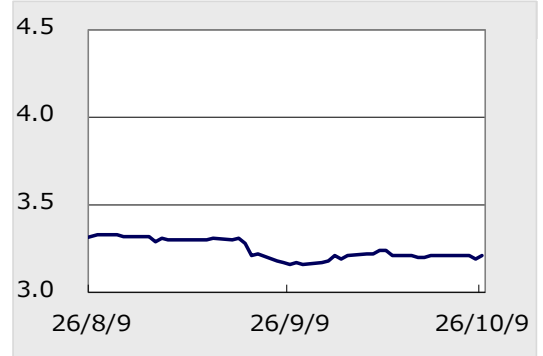
10年債利回りは落ち着いた動きか、米CPIと政治リスクに注意

利回りは32%台を中心とした落ち着いた動きが続くか。米9月CPIの結果を受けたドル全体の動向や、新興国からの資金流出動向が引き続き焦点となる。トルコを巡る政治リスクが払拭されない限り、警戒感は残りそうだ。

自動車タイヤの森麒麟、トルコに進出=山東省一中国

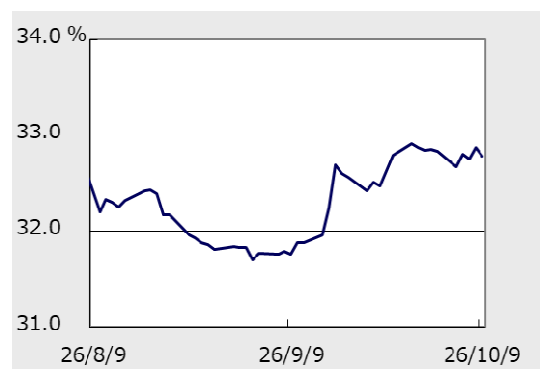
中国ニュースサイトの証券時報網によると、深セン証券取引所に上場する自動車タイヤメーカーの青島森麒麟輪胎(山東省青島市)は7日、トルコの自動車タイヤ販売会社TATKOと組み、同国に現地工場を建設すると発表した。投資総額は2億7300万米ドル(約430億円)。工場などの工期は1年半の予定で、乗用車や小型トラック向けラジアルタイヤを中心に手掛ける。年産能力は700万本で、米フォード・モーターなど自動車大手の現地工場に納入する。トルコに受け皿会社を新設する。出資比率は森麒麟が90.1%、TATKOは9.9%。森麒麟の海外事業では、既にタイとモロッコで現地工場を稼働させている。スペインで欧州工場の建設を計画していたが、電力の確保などの問題で現地進出を中止し、バルカン地域での工場建設を進めている。(上海時事)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.21 円
想定レンジ	3.16 ~ 3.26 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.85 %
想定レンジ	32.0 ~ 34.00 %



ロシア概況

Russia



弱含み、ウクライナ情勢の不透明感などが足かせ

弱含み。ウクライナ情勢の不透明感などがルーブルの売り圧力を強めた。半面、ルーブルの下値は限定的。米利上げ観測の緩和が支援材料となったほか、円安進行が対円レートをサポートした。また、経済指標の改善や株式市場の上昇などもプラス材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、米金利の据え置き観測などで

底堅いか。米政策金利の据え置き観測がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、米国によるイラン攻撃が早期に再開されないとの見方も支援材料へ。ほかに、株式市場が続伸した場合、ルーブルへの買いが継続する可能性がある。半面、原油価格が反落した場合、売りは優勢も。

MOEXロシア指数、大幅続伸、米利上げ観測の後退や原油高を好感

大幅続伸。米利上げ観測の後退が外資の流出懸念を緩和させた。また、原油価格の上昇などもウエートの高い資源銘柄の物色手掛かり。ほかに、米国によるイラン攻撃が早期に再開されないとの見方が好感された。国内では、経済指標の改善が景気の先行き不安を緩和させた。半面、ウクライナ情勢の不透明感などが指数の足かせとなった。

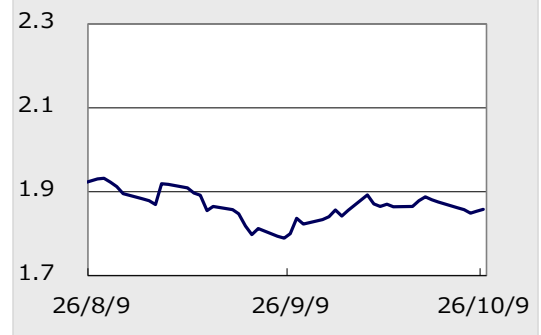
MOEXロシア指数、強含みか、米金利の据え置き観測やイラン緊張の緩和で

強含みか。米政策金利の据え置き観測が引き続き支援材料となろう。また、イラン緊張が短期的には緩和されるとの見方も好感される見通しだ。半面、8月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、ウクライナ情勢の不透明感などが引き続きマイナス材料視される可能性がある。

中南米からもロシア・ウクライナの戦闘参加=麻薬カルテル?メキシコが捜査開始

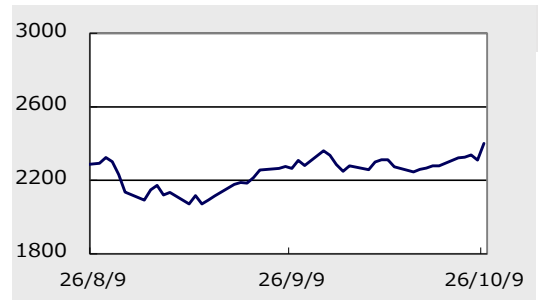
【サンパウロ時事】4年半以上続くロシアとウクライナの戦闘には、これまで日本を含め70カ国以上の外国人が参戦したとされる。遠く離れた中南米諸国からも参加しているが、だまされて加わった人のほか、麻薬カルテルの構成員もいるとみられ、各国の政府が実態の調査に乗り出している。「動画の真偽を確かめている。もし本物であれば、メキシコ国民、それも、犯罪組織の構成員とおぼしき人物が、どのように欧州での紛争にリクルートされているのか調査することになる」。メキシコのシェインバウム大統領は8日、記者会見でこう述べた。念頭にあったのはSNSで拡散された動画だ。メキシコの麻薬カルテルの構成員らしき人物が、ウクライナ軍側で戦闘に参加しているとされる様子が映っている。ウクライナ軍側であることを示す青い腕章を着けた戦闘服姿の男性らが森の中で「今、任務を終えたところ」「ウクライナに栄光あれ!メキシコ、コロンビア、パナマよ永遠なれ!」などとスペイン語で話している。ウクライナの発表によると、約1万6000人いるウクライナ側の外国人義勇兵のうち、約4割が中南米諸国の市民だ。ロシア軍側でも、1500人以上の中南米出身者が、戦闘に参加しているとされる。地理的に離れているにもかかわらず、中南米出身者が少なくない背景には、経済的困窮者の多さのほか、戦地で得た最新のドローン攻撃の技術を母国に持ち帰ろうとする麻薬カルテルの存在があるとされる。ただ、無事に母国に帰国できるとは限らないようだ。(後略)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.827 ~ 1.887 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2401.80 Pt
想定レンジ	2340 ~ 2460 Pt



準備銀、0.25%の利上げを実施

インド準備銀行（中央銀行）は7日、政策金利を市場予想通り5.25%から5.50%に引き上げると決定した。原油高に伴うインフレ率の加速が背景になる。また、国有銀行も連動型貸出金利を25bpの引き上げると発表した。一方、政府が高成長を維持するため、一連の改革や景気対策を講じていると期待されている。

発表日	期間	指標名
10月 14日	09月	卸売物価指数
10月 14-15日	08月	経常収支
10月 14-16日	09月	貿易収支
10月 15日	09月	失業率
10月 16日	10/3-9	外貨準備高

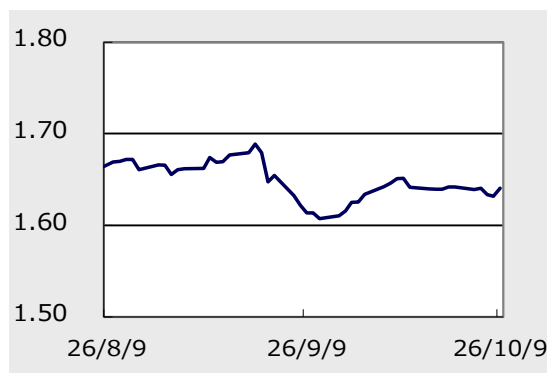
インドルピー円は弱含み、約4年ぶりの利上げを決定

弱含み。インド準備銀行（中央銀行）は7日、政策金利を0.25%引き上げて5.50%とし、約4年ぶりの利上げに踏み切った。8月の消費者物価指数が4.8%と3カ月連続で目標の4%を上回り、原油高による物価圧力に対処した。もっとも利上げはおおむね織り込み済みでルピーの反応は限られた。

インドルピー円、今週は底堅いか、利上げと原油高の一服で

底堅いか。インド準備銀行（中央銀行）が金融引き締めへと姿勢を転じたことで、金利面からルピーが支えられやすくなった。原油価格の上昇が一服したことも輸入コストの面で追い風となる。日本銀行の利上げ観測を背景に円が買い戻される場面では上値を抑えられるものの、下値は堅いとみる。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.636 円
想定レンジ	1.61 ~ 1.67 円

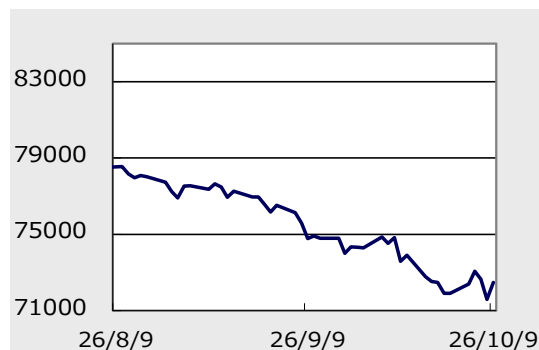
SENSEX指数強含み、GST改革などに期待

強含み。物品・サービス税（GST）改革による企業の税務負担軽減や還付迅速化が景気の支援材料になると期待されている。また、海外市場の上昇など外部環境の改善もサポート材料。半面、利上げの実施や国有銀行が連動型貸出金利を25bp引き上げたことなどが指数の上値を押さえた。また、中東不安による原油価格の上昇懸念なども足かせとなった。

SENSEX指数、今週は上値重いか、貸出金利の引き上げなどが引き続き圧迫材料へ

上値重いか。貸出金利の引き上げなどが引き続き圧迫材料となろう。これにより、流動性の悪化懸念が高まる見通しだ。また、9月の貿易収支や物価指標などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。半面、物品・サービス税（GST）など一連の改革の実施が引き続き指数をサポートする見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の公算も。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	72472.33 Pt
想定レンジ	71170 ~ 73770 Pt

日本株 注目スクリーニング

中期スタンスで期待の中小型好配当利回り銘柄

■決算発表本格化控えて様子見ムードにも

国内企業の7-9月期決算発表は来週後半以降に本格化する。短期的には決算発表の本格化を控えて様子見ムードが強まる状況も想定される。こうしたタイミングにおいて、中期的な感覚で好配当利回り銘柄に関心を高めたい。好配当利回り銘柄に関しては、9月末の権利落ちに伴う処分売りも一巡し、現在は押し目買いの局面と考えられる。3月末に向け中期的に、配当権利取りの動きが株価の水準訂正を促していくと考えられよう。リスクを回避するならば、7-9月期の決算発表を確認してからのタイミングでも妙味となろう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②今期予想含め3期以上連続で営業利益が2ケタ増、③時価総額が2000億円以下、④配当利回りが4.5%以上。

■好業績が続く好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	10/9株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回 り (%)	株価騰落 率(%)	予想 1株利益 (円)
1815	鉄建建設	プライム	2,171.0	650.2	5.30	-5.40	226.12
1847	イチケン	スタンダード	3,310.0	482.2	5.44	31.04	495.97
2411	ゲンダイエージェンシー	スタンダード	461.0	56.7	5.42	0.00	47.27
2767	円谷フィールズHD	プライム	2,437.0	1594.5	5.74	72.84	240.95
3467	アグレ都市デザイン	スタンダード	2,666.0	153.4	5.25	0.68	398.73
3489	フェイスネットワーク	スタンダード	733.0	219.0	6.14	-5.17	128.20
4635	東京インキ	スタンダード	1,949.0	265.6	4.87	43.31	212.09
5845	全保連	スタンダード	1,193.0	318.0	4.53	24.27	107.00
7060	ギークス	スタンダード	591.0	61.1	5.41	5.91	62.01
7927	ムトー精工	スタンダード	2,386.0	184.7	4.90	21.06	431.90
8871	ゴールドクレスト	スタンダード	2,917.0	1043.8	5.49	-12.53	285.84
8877	エスリード	プライム	4,935.0	763.3	4.86	-19.23	745.33

(注) 株価騰落率は3月末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：防御から復旧まで、サイバーレジリエンス関連に注目

■相次ぐサイバー攻撃、事業継続・復旧対策に注目

企業を狙ったサイバー攻撃や個人情報の流出が相次ぐなか、サイバーレジリエンスへの関心が高まりそうだ。サイバーレジリエンスとは、サイバー攻撃を受けた場合でも被害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図る能力を指す。従来のサイバーセキュリティ対策では侵入や攻撃を未然に防ぐことが重視されてきたが、攻撃手法の高度化や企業のITシステムの複雑化を背景に、侵入を完全に防ぐことを前提としない対策の重要性も増している。

具体的には、重要データを分散して保護する秘密分散技術や、ランサムウェアによるデータの暗号化・破壊に備えたバックアップ、被害発生後のシステム復旧などが挙げられる。また、不正アクセスの早期検知やインシデント対応、ID・アクセス管理なども被害の拡大防止に欠かせない。サイバー攻撃による業務停止は企業の業績や信用にも影響を及ぼすため、事業継続計画（BCP）の観点からも対策投資が進むとみられる。こうしたなか、データ保護やセキュリティ監視、システム復旧などを支援する関連企業に注目したい。

■主な「サイバーレジリエンス」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/9 株価 (円)	概要
2326	デジタルアーツ	プライム	5,830	Web・メール経由の脅威対策や情報漏洩防止製品を展開。
2676	高千穂交易	プライム	2,074	ランサムウェア対策基盤「Halcyon」を取り扱う。
3040	ソリトンシステムズ	プライム	3,085	認証基盤や端末管理を通じて不正アクセスを防止。
338A	ZenmuTech	グロース	4,755	秘密分散技術でデータを保護し、漏洩被害を抑制。
3692	FFRIセキュリティ	グロース	9,360	国産のエンドポイントセキュリティ製品を展開。
3762	テクマトリックス	プライム	3,085	セキュリティ製品の導入・運用や脅威対策を支援。
3774	IIJ	プライム	3,680	セキュリティ監視やインシデント対応サービスを提供。
4398	BBセキュリティ	スタンダード	2,822	セキュリティ診断や監視、事故対応サービスを提供。
4475	HENNGE	グロース	1,894	ID管理や情報漏洩防止などクラウドセキュリティを展開。
4704	トレンドマイクロ	プライム	7,587	XDRなどを通じて脅威の検知・対応を支援。
4761	さくらケーシーエス	スタンダード	1,476	ランサムウェア被害を想定した復旧環境の構築を支援。
5036	日本ビジシス	プライム	1,689	Microsoftクラウドのセキュリティ対策や運用を支援。
6676	バッファロー	スタンダード	3,560	ランサムウェア対策機能を備えた法人向けNASを展開。
6702	富士通	プライム	4,250	セキュリティ運用やインシデント対応、復旧を支援。
7752	リコー	プライム	1,725	クラウドバックアップやデータ復旧支援サービスを展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日本M&AセンターHD〈2127〉プライム

高水準の営業利益率維持、配当利回り4.7%前後で推移

■ 今期第1四半期は小幅増収・営業減益

中堅・中小企業の事業承継型M&A仲介を主力とする独立系大手。26年3月期第1四半期の売上高は91.04億円（前期比0.9%増）、営業利益は23.49億円（同6.4%減）で着地した。新規売り受託件数は347件（同20.1%増）となり、このうちミッドキャップ企業（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）案件は76件（同31.0%増）と大きく伸長した。通期計画では、売上高528億円（前期比5.1%増）、営業利益193億円（同2.9%増）を見込む。営業利益率は36%台と高水準を維持する計画であり、案件成約の積み上げが今後の業績を左右する。

■ 事業承継需要を背景に成長余地

後継者不足を背景とした中小企業のM&A需要を取り込み、M&A仲介に加えてPMI支援やファンド事業など周辺領域への展開を進めている。同社は27年度の売上高540億円、経常利益200億円を中期目標に掲げ、ROE20%以上の維持や配当性向60%以上を基本方針としている。27年3月期の年間配当は29円を計画し、予想配当利回りは約4.7%。

★ リスク要因

業界に対する規制強化など。

売買単位	100 株
10/9終値	622.5 円
業種	サービス

■ テクニカル分析



2127：日足

10月に年初来安値更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	41,315	2.3%	15,298	15,472	-8.3%	9,842	29.76
2024/3連	44,136	6.8%	16,066	16,518	6.8%	10,727	33.04
2025/3連	44,077	-0.1%	16,715	16,918	2.4%	10,955	34.54
2026/3連	50,257	14.0%	18,761	19,154	13.2%	12,487	39.36
2027/3連予	52,800	5.1%	19,300	19,300	0.8%	13,400	41.91

日本株 注目銘柄2

東ソー〈4042〉プライム

高シェア製品多数、第1四半期営業利益は93.9%増

■国内生産唯一の製品も

エチレンやプロピレンなどの「石油化学」事業が売上高の17%を占め、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂などの「クロル・アルカリ」事業が34%、ファイン製品や電子材料などの「機能商品」事業が27%、水処理装置や建設・修繕を行う「エンジニアリング」事業が18%などとなっている。利益は機能商品とエンジニアリングが牽引する（26年3月期）。自動車用ホースなどに使われるCSM（合成ゴム）や歯科用セラミックス材料に使われるファインセラミックス用ジルコニア粉末などで世界トップシェア。電池の正極材に使われる電解二酸化マンガンや、紙力増強剤や農薬などに使われるエチレンアミンなどの国内唯一の生産者でもある。

■中東情勢の緊迫化で販売価格上昇

27年3月期第1四半期売上高は2741.74億円（前年同期比11.8%増）、営業利益は311.83億円（同93.9%増）。中東情勢の緊迫化でナフサ価格や主要製品の海外市況が上昇し、販売価格が堅調に推移。円安効果もあり収益を押し上げた。27年3月期通期売上高は1兆1700億円（前期比14.7%増）、営業利益は1050億円（同9.9%増）予想。

★リスク要因

中東情勢の不透明感による商品市況の乱高下など。

売買単位	100 株
10/9終値	2601.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4042：日足

下値は200日線が支える形に。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	1,064,376	15.9%	74,606	89,983	-43.9%	50,335	158.14
2024/3連	1,005,640	-5.5%	79,845	95,920	6.6%	57,324	180.07
2025/3連	1,063,382	5.7%	98,906	103,005	7.4%	58,002	182.13
2026/3連	1,019,917	-4.1%	95,532	106,752	3.6%	41,615	132.40
2027/3連予	1,170,000	14.7%	105,000	107,000	0.2%	59,000	191.63

日本株 注目銘柄3

野村総合研究所 <4307> プライム

1Q業績は2桁営業増益、中計で営業利益2,000億円・ROE25%を目指す

■1Qは2桁営業増益、金融ITが牽引

国内最大級のコンサルティング・ITソリューション企業。27年3月期第1四半期は売上収益2,104.55億円（前年同期比7.5%増）、営業利益417.11億円（同12.0%増）と増収増益で着地した。金融ITソリューションは良好な受注環境と運用サービスの積み上がりで同18.9%の営業増益、IT基盤サービスもデジタルセキュリティが伸びて同24.8%の増益となった。産業ITソリューションは、新規案件が立ち上がり過程にあり、利益寄与が限定的であった。通期は売上収益8,500億円（前期比4.3%増）、営業利益1,750億円（前期はのれん減損で582億円）を見込む。

■中計で営業利益2,000億円を目指す

同社は「中期経営計画（2026-2028）」で29年3月期に売上収益9,500億円、営業利益2,000億円、ROE25%を掲げ、AIによるビジネス変革、デジタルセキュリティ、社会共創サービスに投資を集中する。システム開発期間の短縮による回転率向上も行う。

★リスク要因

海外事業の再構築の遅れ、大型案件の採算悪化など。

売買単位	100	株
10/9終値	5613	円
業種	情報・通信	

■テクニカル分析



4307：日足

2月の年初来安値から戻り基調を継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	692,165	13.2%	111,832	108,499	3.7%	76,307	128.92
2024/3連I	736,556	6.4%	120,411	117,224	8.0%	79,643	136.90
2025/3連I	764,813	3.8%	134,907	134,161	14.4%	93,762	163.57
2026/3連I	814,708	6.5%	58,273	58,851	-56.1%	15,257	26.62
2027/3連I予	850,000	4.3%	175,000	177,000	200.8%	119,000	209.46

日本株 注目銘柄4

トレンドマイクロ<4704>プライム

法人向けTrendAIが牽引し上期2桁増収、セキュリティ関連物色で年初来高値

■上期は2桁増収も費用増で営業減益

法人・個人向けにサイバーセキュリティ製品・サービスを世界で展開する国内最大手。2026年12月期第2四半期累計は売上高1,485.96億円（前年同期比11.0%増）、営業利益217.92億円（同23.5%減）で着地した。法人向け「TrendAI」が同11.9%増と牽引し、Vision One関連のARRも順調に拡大した。一方、円安による人件費増やAIトークンを含むクラウド関連費用、ブランド推進費用が膨らんだ。これを受けて、通期は売上高3,015億円（前期比9.2%増）を据え置き、営業利益は444億円（同23.2%減）に下方修正した。

■セキュリティ関連物色で年初来高値を更新

同社は統合プラットフォーム「TrendAI Vision One」への移行を軸に、AIを活用した脅威検知・対応力の強化を進める。不正アクセス被害が相次ぐなか、企業のセキュリティ投資は底堅い。前期は年間185円を配当し、上期には約50億円の自己株式取得も実施。

★リスク要因

クラウド関連費用など費用増の継続、為替変動など。

売買単位	100	株
10/9終値	7587	円
業種	情報・通信	

■テクニカル分析



4704 : 日足

急落後に切り返し、年初来高値を更新。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	223,795	17.6%	31,340	34,162	-23.2%	29,843	213.59
2023/12連	248,691	11.1%	32,602	36,181	5.9%	10,731	78.45
2024/12連	272,638	9.6%	48,105	52,840	46.0%	34,358	259.05
2025/12連	275,984	1.2%	57,777	53,980	2.2%	34,523	262.42
2026/12連予	301,500	9.2%	44,400	46,000	-14.8%	30,700	234.92

日本株 注目銘柄5

AREホールディングス〈5857〉プライム

貴金属リサイクルが主力、AIデータセンター関連需要が急増

■金が売上収益の79%

貴金属リサイクル事業が主力。北米精錬事業や産業廃棄物業界向けシステム開発・コンサルティングなども手掛ける。貴金属リサイクルは貴金属含有のスクラップを回収し、分析・精製の後、メーカーへ現物返却または商品市場などへ販売する。全国19営業拠点の回収ネットワークや創業以来蓄積された分析・精製技術・ノウハウが強みとなっている。売上収益（売上高）を貴金属別に見ると、金が79%を占め、プラチナ5%、パラジウム5%など。回収分野別では、宝飾が76%、電子（都市鉱山）12%、デンタル（歯科用の補てつ物）10%などとなっている（26年3月期）。

■第1四半期営業利益は前年同期比2.0倍

27年3月期第1四半期売上収益は1971.77億円（前年同期比43.8%増）、営業利益は122.59億円（同2.0倍）。宝飾分野で回収量が減少したが、取引条件の見直しに加え、市況改善が寄与し増益を確保。電子分野ではAIデータセンター関連需要が急増し、回収量・利益ともに前年同期を大きく上回った。27年3月期通期売上収益は6800億円（前期比19.3%増）、営業利益は410億円（同10.8%増）予想。

★リスク要因

金など貴金属相場の乱高下など。

売買単位	100 株
10/9終値	3465 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5857：日足

75日線近辺が下値メドか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	274,209	42.5%	16,282	12,649	-52.0%	10,929	141.19
2024/3連I	322,253	17.5%	12,367	12,426	-1.8%	24,490	319.54
2025/3連I	506,211	57.1%	19,984	20,483	64.8%	14,319	187.13
2026/3連I	569,992	12.6%	37,088	34,706	69.4%	24,441	315.49
2027/3連I予	680,000	19.3%	41,000	40,000	15.3%	29,000	337.43

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月13日	火	08:50	国内企業物価指数(9月)	7.6%	7.6%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(9月)		5.4%
		08:50	貸出動向 銀行計(9月)		5.8%
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第107回)の結果(日本銀行)		
		15:00	独・CPI(9月)	3.3%	3.3%
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)	-0.8%	-2.0%
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		23.99億ドル
			米・財政収支(9月、20日まで)		1979億ドル
			米・ボストン連銀総裁が講演		
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
10月14日	水	08:50	マネーストック(9月)		
		10:30	中・生産者物価指数(9月)	4.3%	3.8%
		10:30	中・消費者物価指数(9月)	1.0%	0.8%
		15:30	印・卸売物価指数(9月)	10.60%	9.92%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(8月)	0.5%	0%
		21:30	米・CPI(9月)	3.6%	3.4%
		27:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			中・貿易収支(9月)	1178.0億ドル	1190.9億ドル
			印・経常収支(8月、15日まで)		-70億ドル
			印・貿易収支(9月、16日まで)	-306.7億ドル	-268.6億ドル
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が討論会に参加		
10月15日	木	08:50	コア機械受注(8月)	2.6%	-3.7%
		10:30	小枝日銀審議委員が熊本県金融経済懇談会に出席、同記者会見		
		13:30	設備稼働率(8月)		0.5%
		13:30	鉱工業生産(8月)		-1.7%
			ルクレが東証グロースに新規上場(公開価格:1480円)		
		09:30	豪・失業率(9月)	4.6%	4.6%
		15:00	英・鉱工業生産(8月)		0.6%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(8月)	0.1%	-0.1%
		19:30	印・失業率(9月)		5.0%
		21:00	ブ・小売売上高(8月)		-0.8%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.7万件
		21:30	米・小売売上高(9月)	0.3%	1.1%
		21:30	米・PPI(9月)	4.4%	4.6%
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(10月)	26.4	37.8
		23:00	米・企業在庫(8月)	0.4%	0.8%
			米・クリーブランド連銀総裁が討論会に参加		
			G20財務相・中央銀行総裁会議		
			欧・欧首脳会議(16日まで)		
10月16日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		15:30	全国信用組合大会で内田日銀副総裁があいさつ(植田総裁のあいさつ代読)		
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)	3.8%	3.8%
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(8月)		50億ユーロ
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.39%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		7346億ドル
		21:00	ブ・経済活動(8月)		-0.22%
		21:30	米・輸入物価指数(9月)		7.0%
		22:15	米・設備稼働率(9月)	76.5%	76.3%
		22:15	米・鉱工業生産指数(9月)	0.4%	0%
		29:00	米・対米証券投資(8月)		-279億ドル
			米・ウォッシュFRB議長がIMF・世銀年次総会でIMFのゲオルギエフ専務理事と対談		
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がIMF・世銀年次総会で国際金融協会(IIF)と対談		
10月19日	月	11:00	中・GDP(7-9月)		0.9%
		11:00	中・小売売上高(9月)		0.4%
		11:00	中・鉱工業生産(9月)		5.2%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(10月)		32

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350